

市議会だより

防災行政情報システムは？
基幹産業である農業をどう守るのか？



平成25年1月11日 磐清水児童館

12月定例会報告 2～5ページ
特集：防災行政情報システム..... 6～7ページ
常任委員会活動報告ほか..... 19～22ページ

一般質問 ここが聞きたい 9～18ページ
議員20名が市政を問う!

12月
定例会

平成24年度

一般会計補正予算 3億2,096万6千円追加
合併後最大の一般会計総額 769億7,466万円に

農業の復興をめざす

補正予算可決

12月定例会は、11月27日から12月7日までの11日間の会期で開催されました。

審議された議案は、平成24年度の一般会計補正予算、条例の制定、指定管理者の指定など35件で、原案通り可決しました。

また、一般質問には20人が登壇し、市政課題について活発な議論を3日間にわたり行いました。

進むほだ木の一時保管（大東地域）

新しい年を迎えて



一関市議会議長

菅原 啓祐

明けましておめでとうございます。

東日本大震災後、二度目の正月を迎え、被災地では復興に向けて新たな歩みを進めております。

当市は、放射能汚染対策に全力を挙げており、議会も、地震災害対策特別委員会での調査を継続し、国県に対して要請活動を行ったところであります。

本年も引き続き、市民との懇談会を開催し、議会の活動報告を行い、生活の現場に密着したご意見をいただき、着実に前へ進んでまいりたいと存じます。

また、本年は議員定数が三十人となり、初めての改選期を迎えます。

議員数は減りますが、一人ひとりの議員が市域全体に思いをいたし「今やるべきこと」に意を傾注し、市民に寄り添った議会として改革を進めながら、今までにも増して努力を重ねる覚悟ですので、どうか本年も相変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。新年のごあいさつといたします。

一般会計補正予算

3億2096万6千円を追加し、総額を769億7466万円としました。

主な歳出

- 内部被ばく検査委託料 3450万円
 - 一関保健センター移転整備事業費 5870万円
 - 浄化槽設置整備促進事業費 1986万円
 - 社会体育施設除染工事費 2億1542万円
 - 利用自粛牧草等処理円滑化事業費 2億6869万円
 - ほだ木処理委託料 1億6800万円
 - 道路新設改良費 5045万円
 - 北消防署東山分署建設事業費 1330万円
- なお、財源等の見直しにより、八幡町・あおば統合保育園整備事業費のうち用地整地等工事費5450万

円、防災行政情報システム整備事業費5億5239万円を減額補正しました。

議案に対する質疑

平成24年度補正予算などに対して、須藤節男、金野盛志、菊地善孝、岩淵善朗、及川文彦、尾形善美、那須茂一郎及び大野恒議員から質問があり、主な内容について掲載します。

質問

旧ダイエーに設置するシニア活動



シニア活動プラザが設置される一関市市街地活性化センター

プラザの駐車場確保状況について伺います。

答弁

旧ダイエー、一関駅西口等市営3カ所及び周辺の民間駐車場4カ所を確保しており、駐車料金についても3時間無料とするよう検討中です。

質問

一関市地域防災計画の見直しにおいて、原発事故対策を講じるときと考えるが所見を伺います。

答弁

現在、県において、岩手県地域防災計画に原子力災害対策編を本年度内に策定する。市の計画においても国や県の計画との整合性を図りながら策定していきます。

質問

児童、生徒の放射能内部被曝尿検査の対象数及び時期について伺います。

答弁

対象は4歳から中学3年生までの希望者に対して尿中放射性物質検査を行います。人数は昨年の希望者を参考に

し、2、300人を見込んでいます。1月下旬まで希望者を取りまとめ、年度内には検査終了を見込んでいます。

質問

除染は、文教施設などの公共施設を先行したが、住宅や市道などの実施時期について伺います。

答弁

市内の除染は、除染実施計画により進めており、7月以降、小中学校を行い、その後公園や体育施設を行っていきます。住宅や事業所については、11月30日に公募を行い、年度内には、放射線測定及び除染手法の検討を終えたいと考えています。

質問

しいたけの原木の処理数ほどの程度か。また、今回、手当てする原木本数について伺います。

答弁

処理する原木は290万本であり、今回購入する原木は、希望本数で11万本。増加する場合も想定し、15万本の

予算を計上しています。しいたけの再生産のため、ハウスなどの大型施設を整備する考えはないか伺います。

質問

しいたけのほだ場の除染が開始します。林内のほだ場の経年変化を確認し、施設栽培などの人工ほだ場との組み合わせをすることにより、しいたけの安全性確保が重要であると考えています。

質問

しいたけの汚染原木などの最終的な処理見通しについて伺います。

答弁

汚染原木を含め最終処分については、国から方針が示されておらず、今後共、国や県に対し処理方針を示すよう要請していきます。

質問

コミュニケーションMの難聴対策について伺う。また、市政情報への取り組みについて伺います。

答弁

コミュニケーションMの難聴対策について伺う。また、市政情報への取り組みについて伺います。

答弁

12月に東山、千
既に中継局を整備
し、市内の約90%で聴取可
能見込みであり、年度内に
全域で聴取できるように努
めていきます。

また、市政情報は月曜日
から金曜日まで1日5回放
送してありますが、今後も広
報などで周知します。

さらに、放送枠の拡大な
ど市民に親しまれる市政情
報の提供を検討していきま
す。

条例の制定と一部改正

条例の制定4件と条例の
一部改正7件を可決しまし
た。

新たな条例の制定

- 一関市市街地活性化セン
ター条例
人が集まり、活気のある
まちづくりをする活動の拠
点施設として一関市市街地
活性化センターを設置する
ものである。
- 一関市シニア活動プラザ

シニア世代の社会参加や
生きがいづくりを支援する
ため、シニア活動プラザを
設置するものである。

○一関市復興産業集積区域
における固定資産税の課
税免除に関する条例

東日本大震災復興特別区
域法の区域内に事業用施設
を新設または増設した際に
固定資産税の課税免除をす
るものである。

○一関市水道の布設工事監
督者の配置基準及び資格
基準並びに水道技術管理
者の資格基準に関する条
例

主な条例の一部改正

- 一関市文化センター条例
- 一関市企業誘致奨励条例
- 一関市防災会議条例
- 一関市学校給食センター
条例
- 一関市立学校条例
学校統合により一関市立
達古袋小学校の項目を削
り、薄衣小学校と門崎小学
校を「川崎小学校」に改め

専決処分

※
るものです（平成25年4月
1日から）。また、山目中
学校と中里中学校を「磐井
中学校」に改めるものでは
ず（平成27年4月1日から）。

○市職員が作業中に電話線
を切断した損害賠償の専
決処分報告

○市職員が公用車で走行
中、停止中の車両に追突
し破損させた損害賠償の
専決処分報告

○衆議院議員総選挙及び最
高裁判所裁判官国民審査
に関する平成24年度補正
予算

※用語解説

専決処分とは、地方自治
法に基づき、本来議会の議
決が必要な事項について議
決をせず、首長自らが決め
ること。緊急で議会を招集
する時間がない場合などに
限った補助的手段のこと。
専決処分した場合は、次の
議会で報告して承認を求め
なければならぬ。

請負契約の変更

花泉図書館建設（建築）工事
変更の内容
市産木材が入手困難であ
るため、完成期限を平成25
年2月22日から平成25年3
月29日に変更するもので
す。

財産の取得

学校給食配送車

納入場所（仮称）千厩学
校給食センター
財産の種類 トラック（標
準積載量2t）6台
取得価格
2346万7千円
相手先 いすゞ自動車東北
株式会社岩手支社一関支
店

和解及び損害賠償の額

藤沢町B & G海洋セン
ターの送迎バス運転業務委
託業者の運転手が、千厩地

※12月定例会の議案件数は、市長提案の議案件数は、市長提案35件、議員発議5件でした。

【表決が分かれた案件】

議案第115号	平成24年度一関市一般会計補正予算（第7号）															賛成多数		可決																			
	日本共産党一関市議団			関政会			公和会			一新会			会派に属さない																								
	大野恒	岡田もとみ	藤野秋男	石山健	菊地善孝	千葉大作	槻山周一	橋本周一	岩淵一司	阿部孝志	木村実	佐山昭助	勝浦伸行	尾形善美	佐藤雅子	千葉満	小山雄幸	牧野茂太郎	千田恭平	佐藤弘征	武田ユキ子	須藤節男	金野盛志	岩淵善朗	及川文彦	菅原巧	佐々木賢治	佐々木清志	海野正之	千葉幸男	那須茂一郎	及川忠之	沼倉憲一	岩淵優	菅原啓祐		
議案第115号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 議は議長、○は賛成、×は反対、欠は欠席、-は退席になります。

内の横断歩道で歩行者に衝突し、負傷を負わせました。

▽損害賠償の額 132万円

※ 指定管理者の指定

12施設について、次の通り指定管理者の指定を可決しました。

▽「大東児童クラブ」の指定管理者として、大東児童クラブ運営委員会

▽「川崎児童クラブ」の指定管理者として、川崎児童クラブ運営委員会

▽「川崎農村女性の家いぶき会館」の指定管理者として、赤柴自治会

(平成25年4月1日から平成28年3月31日まで)

▽「花泉宿泊交流研修施設花夢パル」「藤沢B&G海洋センター」「藤沢テニスコート」「藤沢運動場」「藤沢体育館」「藤沢スポーツプラザ」「ニコニコドーム」「すぱーく藤沢」「藤沢ニコニコへ

ルス」の指定管理者として、社団法人一関市体育協会

(平成25年4月1日から平成27年3月31日まで)

※用語解説

指定管理者制度とは、地方自治体が所管する公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度です。2003年(平成15年)9月に施行。

字の区域の変更

農地整備のため大東町及び川崎町の一部で字の区域を変更。

人権擁護委員の推薦

次の2氏を推薦し、いずれも満場で同意されました。任期は、いずれも平成25年4月1日から3年間で



白戸 寛子氏 (64歳) 一関市室根町



阿部 悦子氏 (62歳) 一関市東山町

請願

○市道中里後沢田線(中里字沢田地内) から市道赤荻沢線(山目字館地内)に通ずる道路の建設についての請願

請願者 中里7区区长 加藤 榮氏ほか9名

○採択すべきものと決定
○私学教育を充実・発展させるための請願

請願者 私学助成をすすめる岩手の会会長

新妻 二男氏
○採択すべきものと決定
○一関市公契約条例早期制定に向けての請願

請願者 連合岩手一関地区協議会議長代行

千葉 賢一氏
○総務常任委員会へ付託
され縦続審議中

政務調査費から政務活動費に変更

平成24年9月の地方自治法の一部改正により議会関係にかかる規定が改正されたので、関係する条例等を改正しました。その概要は次のとおりです。

①政務調査費にかかる改正
議員の調査研究に必要な経費の一部として交付される政務調査費について名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変更になりました。

また、使用できる経費として、今までの経費のほかに
ア 陳情・要望活動費
として、県または国等に対する陳情・要望活動に係る経費
イ 会議費として、各種会議、団体等が開催する意見交換会等

各種会議への参加に要する経費
を新たに加えました。
②委員会にかかる改正
特別委員会の在任期間や各委員会の委員の選任方法について条例に規定することになったので、条例に規定しました。

③本会議における公聴会の開催、参考人の招致にかかる改正
いままで、委員会において実施していた公聴会の開催、参考人の招致について、本会議においても※公聴会の開催や※参考人の招致ができるようになりました。

※用語解説
公聴会：必要に応じて重要な議案等について、利害関係者や学識経験者等から意見を聴くこと。
参考人：調査または審査のため必要があると認めるときに出席を求め、これに応じて議会等で意見を述べた者のこと。

特集

防災行政情報システム

平成25年度一部運用開始!!

防災行政情報システム整備について

〔整備の必要性・内容〕

当市の現在のシステムは、合併以前から各市町村で整備した防災行政無線等の統合化が行われず、統一した内容で一斉に伝達することができず、各々の異なる周波数で運用してきました。合併後は1市1波を使用することが原則であり、早期に対応するよう国の指導があります。

また、電波法の改正により消防救急無線を平成28年5月末までに現在のアナログ方式からデジタル方式に移行する必要がある、現在、消防無線波を使用している一関地域と千厩地域のシステムが使用できなくなること及び1市1波の原則により整備するものです。

今回の防災行政情報システムは、今後整備が必要な移動系、消防団系及び消防救急無線の整備に先立ちデジタル方式で整備するもので、平成24年度当初予算で11億8539万円が計上されました。

今回、具体的な整備内容が明らかになり、12月議会で、審議された内容を掲載します。

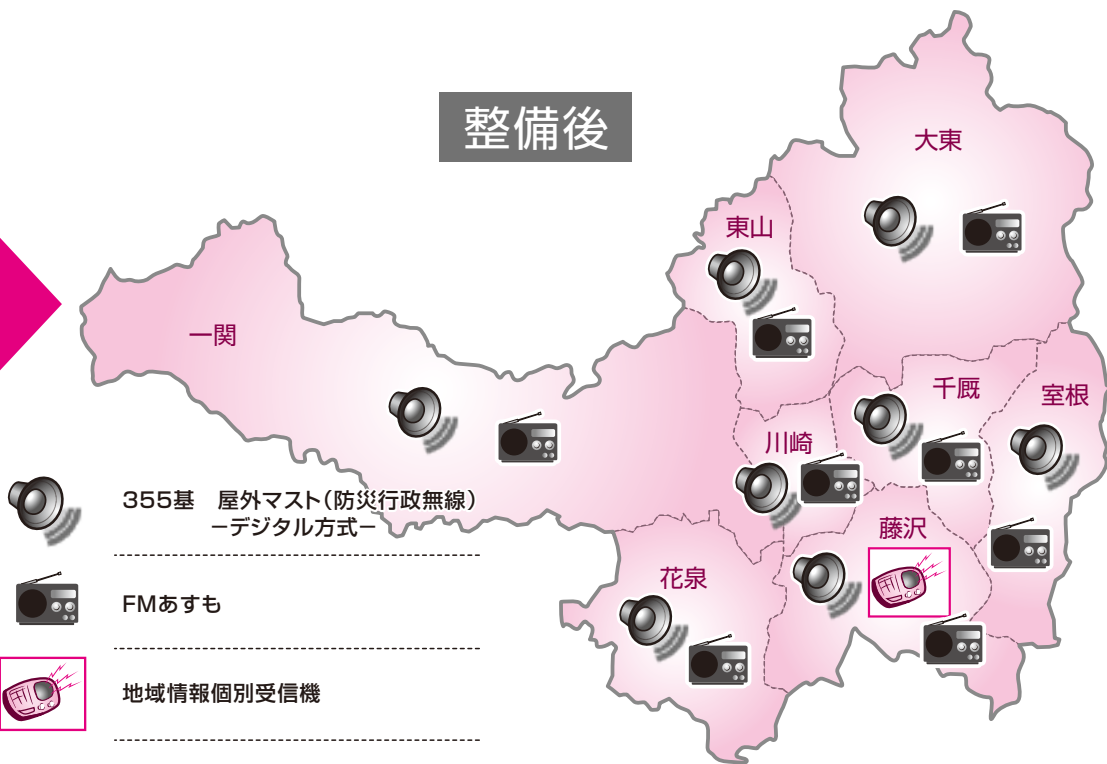
市民の安全・安心な生活を確保する観点から早期に整備を期待します。




また、この審議経過のなかで関連するFMあすもの難聴対策を求めてきました。

その結果、70%程度の聴取可能区域が東山、千厩の中継局の完成により90%程度に向上し、さらに、年度内に全ての区域で聴取可能となるよう努力する旨の説明がありました。

皆さんも市政情報などを聞いていただいて、確認をお願いします。

整備後



-  355基 屋外マスト(防災行政無線) -デジタル方式-
-  FMあすも
-  地域情報個別受信機

個別受信機		新システム整備後(平成25年10月)	
設置箇所	放送内容	設置箇所	放送内容
-	-	-	コミュニティFMにより情報提供。
-	-	-	【定時】 ・デイリーI-Style ・いちのせきインフォメーション ※詳細は別紙番組表のとおり
全世帯 自治会 公共施設	・災害(緊急)情報【随時】 ・時報【定時】 ・各種行政情報の周知【定時】	-	【随時】 ・土石流発生の危険性、突然の増水など市民の生命に影響を及ぼすと見込まれる情報 ・避難勧告、避難指示 ・河川氾濫警戒情報 ・土砂災害警戒情報 ・災害対策本部の設置、解除 ・熊などの出没情報 ・農作物管理情報(霜注意報など) ・行方不明者の捜索 ・断水情報など
-	-	-	※藤沢地域における戸別受信機については、今後も継続設置。
全世帯 公共施設 主な事業所	・災害(緊急)情報【随時】 ・時報【定時】 ・各種行政情報の周知【定時】 ・屋外イベント中止情報【随時】	全世帯 希望事業所	
屋外放送が聞こえない世帯 52世帯	・災害(緊急)情報【随時】 ・時報【定時】 ・各種行政情報の周知【定時】 ・児童生徒帰宅時間、ラジオ体操【随時】		
全世帯 公共施設	・災害(緊急)情報【随時】 ・時報【定時】 ・各種行政情報の周知【随時】 ・屋外イベント中止情報【随時】		
全世帯 希望事業所	【定時】 ・行事などの行政情報 ・一般、団体からのお知らせなど 【随時】 ・児童生徒向け帰宅時間 ・屋外イベントの中止など		

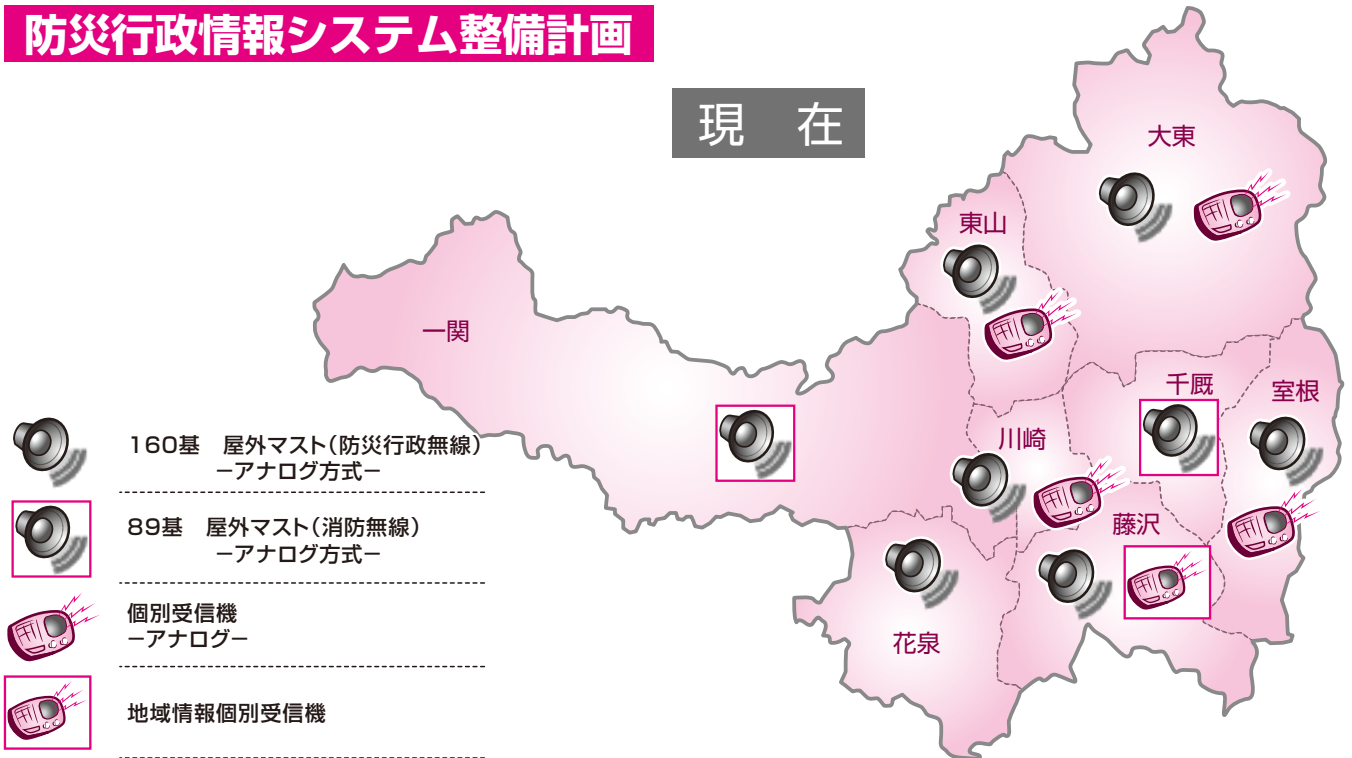
F Mあすも「市政情報」番組表

番組名	放送時間	放送日	コーナー名	内容	出演
デイリーI-Style (番組初めに「慶弔のお知らせ」、後半に「市内のイベントカレンダー」)	7:00 ~ 7:30	月	おはよう市役所 いちのせき音遺産	<ul style="list-style-type: none"> 各部・課等から市民へ告知したいお知らせ、事業やイベントなどを情報提供 あすもが取材し、市内の「音」を放送する 	職員や関係団体のスタッフ
		火	市民活動いちのせき 校歌紹介	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動を紹介 市内の学校の校歌を、在校生の歌を収録して週替わりで放送 	市民活動団体 児童、生徒、教職員
		水	文化情報いちのせき 声の広報	<ul style="list-style-type: none"> 図書館、博物館、文化会館、公民館、芦東山記念館、石と賢治のミュージアムなどの企画展示、おすすめ図書、イベント情報などを紹介 広報を抜粋して読み上げる 	施設のスタッフ
		木	いきいきライブいちのせき 声の広報	<ul style="list-style-type: none"> 健康情報や健診のお知らせ、消費者問題や交通安全など生活環境に関することなど、市民の暮らしに役立つ情報を提供 広報を抜粋して読み上げる 	職員や関係団体のスタッフ
		金	学校訪問 声の広報	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学校を訪問し、学校運営や児童・生徒の話題などを紹介 広報を抜粋して読み上げる 	児童、生徒、教職員
	14:00 ~ 14:30 (再放送)	月~金	朝7時からのデイリーI-Styleの再放送 ただし、午前終了した行事イベントのお知らせは、省いている。 (市の枠ではなく、FMあすも主催番組の1コーナーとなっている)		
いちのせきシティ インフォメーション	9:20 ~ 9:30	月~金	一関市からのお知らせ	広報いちのせきからのお知らせ、各課からのお知らせ	FM局パーソナリティー
	12:20 ~ 12:30	月~金	あなたとつながる〇〇支所	各支所の地域情報、トピックス、お知らせなどをインタビュー形式で紹介	職員や関係団体のスタッフ
	18:20 ~ 18:30	月~金	クリーンメッセージ(明日のごみ収集)/夜間救急当番医・休日当番医のお知らせ 明日の検診日程	明日のごみ収集/夜間救急当番医・休日当番医のお知らせ 明日の検診日程	FM局パーソナリティー
	隔週(金)		「ラジオ市長室inあすも」	市長が出演、市政や市民へのメッセージを語る	市長

※上記の他、火災、地震速報など災害情報やクマ出没情報は、随時、FMあすもの番組内でパーソナリティーにより放送しています。
「緊急割込放送」は、市民の生命身体に影響を及ぼすおそれがあると判断した場合(河川の氾濫、土砂災害、広範囲にわたる大火、有毒ガス漏れなど避難指示を発すべき事態)に限定しています。

防災行政情報システム整備計画

現在



範囲	現 状		新システム整備後(平成25年10月)	
	マスト数	放 送 内 容	マスト数	放 送 内 容
一関地域	73	・災害(緊急)情報【随時】 行政情報は不可	74 (新設1)	・災害(緊急)情報【随時】 行政情報も可能 ・時報【定時】
花泉地域	9	・災害(緊急)情報【随時】・時報【定時】 ・個別マストから地区行事周知【随時】	43 (新設34)	現状に同じ
大東地域	56	・災害(緊急)情報【随時】・時報【定時】 ・個別マストから地区行事周知【随時】	61 (新設5)	現状に同じ
千厩地域	16	・災害(緊急)情報【随時】 行政情報は不可	28 (新設12)	・災害(緊急)情報【随時】 行政情報も可能 ・時報【定時】
東山地域	13	・災害(緊急)情報【随時】 ・時報【定時】	25 (新設12)	現状に同じ
室根地域	46	・災害(緊急)情報【随時】・時報【定時】 ・各種行政情報の周知【定時】・児童生徒帰宅時間、ラジオ体操【随時】	47 (新設1)	現状に同じ
川崎地域	36	・災害(緊急)情報【随時】・時報【定時】 ・各種行政情報の周知【随時】・児童生徒帰宅時間、ラジオ体操【随時】 ・屋外イベント中止情報【随時】	37 (新設1)	現状に同じ
藤沢地域	0	なし	40 (新設40)	・災害(緊急)情報【随時】 ・時報【定時】
市 全 域	249	なし	355 (新設106)	・災害(緊急)情報【随時】 ・時報【定時】・全域的に周知が必要な行政情報【随時】

※定時、臨時とも屋外マストからのみの放送となることから、当面は、各地域の現状までの運用状況を考慮して、各地域の判断により放送内容を決定する

市政課題で活発な論戦

第41回定例会の一般質問は、11月29日、30日、12月3日の3日間、20人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については、各議員の文責である。

11月29日(木)

佐々木清志 議員

1. 除染対策と今後の畜産振興について
2. 教育環境整備への取り組みについて
3. 一関清掃センターについて（広域行政組合構成員の一員としての市長の見解）

那須茂一郎 議員

1. 県立大東病院の屋内プールを復活するべきではないか
2. 市の国保に褒賞制度をとり入れられないか

千葉 大作 議員

1. 平成 25 年度予算編成方針について
2. I L C と一関のまちづくりについて
3. 一関市の有害獣対策について

千葉 満 議員

1. 少子化対策と子育て支援について
2. 保健福祉・医療・介護の連携について
3. 学校教育の課題について

石山 健 議員

1. 大震災による中小零細業者の被害と復興の現状を伺う
2. 放射能対策を伺う
3. 地デジ難視聴対策の現状と課題について伺う

須藤 節男 議員

1. 一関市内道路・橋梁整備計画について
2. 各種審議会の情報提供のあり方について
3. 一関市管内食料産業クラスターの取り組みについて

沼倉 憲二 議員

1. 藤沢町との合併 1 年を経過しての所感を伺う
2. 北上川狭隘部・小日形曲田地区治水事業について伺う
3. 国保事業の現状と対応について伺う

11月30日(金)

橋本 周一 議員

1. FMあすもの難視聴対策について
2. いじめと不登校対策について

佐藤 雅子 議員

1. 再生エネルギーの普及について
2. 子育て支援について
3. I L C の取り組み状況について

大野 恒 議員

1. 市長の政治姿勢について
2. 税務行政の改善について
3. 公契約条例制定の考えはないか

及川 文彦 議員

1. 福島第一原発事故に伴う放射性物質対策について
2. 協働推進アクションプランについて

岩淵 優 議員

1. 子育て環境の整備について
2. 乳幼児・小学生医療費助成事業について
3. 働く障がい者への支援について
4. 人材確保について

阿部 孝志 議員

1. 防災航空隊事故について
2. 消防団幹部の定年制導入について
3. 戦没者追悼式の開催時期について

千田 恭平 議員

1. 公共施設における歩行困難者の段差解消対策
2. テレビ、ラジオ難視聴地区の現状と対策の進捗状況

12月3日(月)

藤野 秋男 議員

1. 被災事業者への支援と振興策は
2. 納税者に寄り添った税務行政を
3. 学校トイレの改修

岩淵 善朗 議員

1. 難病対策について
2. 個人情報の取り扱いについて

勝浦 伸行 議員

1. 教育行政について
2. 契約の進め方について伺う
3. 今後の汚水処理事業の進め方について

岡田もとみ 議員

1. 自殺防止対策について
2. 屋内体育施設の充実について

菅原 巧 議員

1. パンデミックの取り組みについて
2. 地域主権改革一括法について
3. 上水道について

菊地 善孝 議員

1. 除染の大幅な遅れにより深刻な状況のしいたけ生産者、室根高原牧場の対策は
2. 県立大東病院のプール運営が市として無理と判断した理由は何か
3. 摺沢地区四ツ角付近の振興策について
4. I L C による市内経済への波及効果について

一般質問

21 日	17 日	7 日	1 月	26 日	25 日	21 日	17 日	7 日	6 日	3 日	12 月	30 日	29 日	27 日	26 日	20 日	19 日	16 日	13 日	9 日	7 日	11 月	10 月	議 会 日 誌
調査	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	治 水 要 望 活 動 （ 右 手 河 川 国 道 局 ）	治 水 要 望 活 動 （ 東 北 地 方 整 備 局 ）	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会



- 除染対策と今後畜産振興
- 教育環境整備への取り組み
- ゴミ焼却施設等の今後の取り組み

佐々木清志 議員

質問 放射能除染解決が長引く中で畜産農家は苦境に立たされている。特に繁殖農家の落ち込みが激しく、JAいわて南管内だけで、この5年間で戸数で161戸、頭数で481頭の減少となっている。再生産意欲向上に向けた助成の拡充をすべきと考えるが今後の対策は。

答弁 「いわて南牛」のもととなる肥育素牛の減少に直結する問題であり、憂慮すべき事態ととらえている。今後、畜産経営を持続していくためのより効果的な方策について、市単独事業の拡充も含めて検討する。

質問 花泉地域で「教育環境整備に係る懇談会」が各小学校単位で実施された。その中で平成30年には花泉地域全体で小学生612人と、この6年間で約百人減少すると見込まれている。特に日形小学校は29年は10人、30年は11人と少なくなる。総合計画のない複式学級をもつ学区再編をどう進めるのか。

答弁 地域の方々の意向を早急に受けとめて次の対応を考える。



減少が続く仔牛市場（県南家畜市場）

花泉地域全体のことを話題としながら、いい方向が見出せるように取り組んでいく。

質問 一関清掃センター焼却施設は稼働開始から31年、老朽化が進む施設など今後の市長の考えは。

答弁 老朽化の現状と汚染された牧草や、シイタケ、ホダ木などへの対応を踏まえながら、県南ゴミ処理広域化計画の基本調査をもとに最終的な方向性の確認を行い、県と協議を進めた。今後の施設整備においては、安全性の確保はもちろんのこと、発生する熱エネルギーの有効活用を図りながら、地域づくりに資する最高水準の施設整備を進めることを前提と認識している。

一般質問

- 大東病院の屋内プール再開
- 国保に褒賞制度の導入



那須茂一郎 議員

質問 大東病院のプール再開を望む。昨年震災により被災した大東病院の入院施設と同じように、リハビリ用の温水プールも使えなくなった。ここには、一般の人達、特に足腰を痛めて歩くのは苦痛だと言われる方々の、自主的なトレーニングの場所にも利用されていた。

プールが使用できなくなりその方達が、足腰、体力が目に見えて衰えていく、と悲痛な声を上げている。25メートルの3コースと小さいながらも温水プールなため、健常な方の健康維持にも大いに役立つと言われている。

破損状況は、現状を見る限り、温水の循環ポンプ、配管が壊れているようだが、基本的な外観は、建築後約20年ほど経過していると言われるが健全なようだ。

大東地区には大人が泳げる場所はない。復活させるなら温水プールなので、年間を通して利用でき、大東地区のみならず、隣の千厩、東山地区の住民も利用可能だ。

答弁 県医療局より当市での運営について検討を要請された。市が運営した場合に、人件費、燃料代が多額になり、将来的に多額の修理費用が発生する懸念があり、市のみで運営するのは困難と判断した。

質問 多くの市民の皆さんが、食事や適度な運動をしたりして、健康維持に努めている。市民の多くの皆さんが健康であれば、市が管轄している国保の健全財政に貢献されているということだ。

年間国保を使わない市民の方を褒賞することは、健康についての意識を強くしていただくことにつながるのではないかと。

答弁 被保険者の受診の抑制、他の医療制度の均衡上の問題、個人情報問題、対象者もなく把握できるかとの問題等もあり、導入には慎重に対応せざるを得ない。



○平成25年度予算編成方針
○ILCと一関のまちづくり

千葉 大作 議員

認め合つてともに生きる共生、地域経営の主体として市民と行政が協働で取り組む協生、この3つの『きょう生』によるまちづくりを基本として、総合計画基本構想に掲げる将来像、人と人、地域と地域が結び合い、未来輝く一関を実現するため、中東北拠点都市一関の形成や、雇用対策など重点施策を明確に位置づけて、総合計画及び新市基

平成25年度予算編成方針

【質問】 勝部市政の最終年における平成25年度予算編成に当たつての、勝部市長の基本的姿勢は。

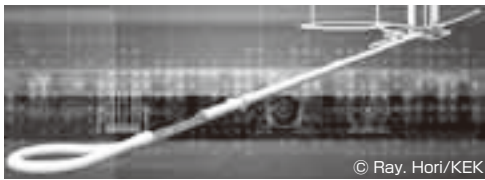
【答弁】 私は市長就任以来市民生活の安全安心を第一に、中東北の拠点都市一関の形成を目指しながら市政運営を進めてきた。昨年3月11日に東日本大震災に見舞われ、当市も甚大な被害を受け、今日まで震災からの復旧復興に最優先で取り組んでいるほか、市独自の経済対策事業の実施により地域経済の活性化も強力に進めてきている。平成25年度予算は財政の健全性の確保に留意し、競い合いながら成長していく競生、お互いの存在を

本計画の着実な推進に努め、直面する課題や、多様な市民ニーズに的確に対応していく。特に東日本大震災からの真の復興に向けて取り組む。

ILCと一関のまちづくり

【質問】 国際ニアコライダーが北上山地に立地した場合、一関市が担う役割は何か。

【答弁】 一関市はILC国際研究所や参加研究機関が集積する、中核研究拠点の中心範囲に位置する。具体的には大規模なイベントホール、会議場やホテルなどの宿泊施設の整備、交通機能の充実などの社会資本整備、更には国際学術都市としての都市機能の整備が必要になってくる。



ILCイメージ図

○少子化対策と子育て支援
○保健福祉・医療介護の連携事業
○学校教育の新聞活用といじめ問題



千葉 満 議員

【質問】 高齢化社会の進展とともに地域医療に対する市民のニーズは年々増加傾向にあり多様化している。地域医療・介護連携推進事業の今後の取り組みを伺う。健康増進に貢献して来た大東病院プールは廃止の方向だが、地域の健康づくりと地域医療との連携をどう進めていくか。

少子化対策と子育て支援策

【質問】 急激な人口減少、少子高齢化社会の進展、社会経済の長期低迷など、社会構造に大きな変化をもたらしている。少子化がさらなる少子化を招いている現状をどうとらえ、子育て支援の環境をどう構築していくか伺う。

【答弁】 少子化の進行は、子供自身の健やかな成長への懸念や社会の活力の低下、経済活動などへの深刻な影響が指摘されている。若い世代が子供を安心して生み育てられる地域社会の実現に向けて、ソフト、ハード両面にわたつての支援、就労機会の拡大、雇用の確保などへの対応とあわせて、総合的な子育て支援の充実を図っていく。

保健福祉・医療介護の連携事業

【質問】 高齢化社会の進展とともに地域医療に対する市民のニーズは年々増加傾向にあり多様化している。地域医療・介護連携推進事業の今後の取り組みを伺う。健康増進に貢献して来た大東病院プールは廃止の方向だが、地域の健康づくりと地域医療との連携をどう進めていくか。

【答弁】 限られた医療資源が有効に活用され、地域医療が確保されるには、医療機関相互の連携や医療と介護・福祉との連携は必要。医療介護に従事する実務者の研修会を開催し、市民の参画のもと事業を展開していく。市民の健康づくりは重要な施策であり、県医療局や大東病院との具体的な連携協力に関して今後協議を進めていく。

【質問】 小学校に引き続き、中学校の教科書に今年度から新聞活用学習が盛り込まれた。新聞を活用した授業の取り組み状況を伺う。いじめ問題は大きな社会問題となっている。将来を担う子供たち。いじめ問題にどう向き合い指導していくか。

【答弁】 学習指導要領の内容に応じた授業が行われており、学校教育での新聞活用は大切である。授業のあり方や具体的な実践方法について話題にしていく。児童生徒が互いに尊重し合う学校風土を培っていくことが重要。人権意識や思いやりを育む教育活動の充実、命の大切さや人権について指導していく。



○放射能汚染対策

石山 健 議員

健康不安、懸念が解消されていないことから、本定例会に補正予算を提案している。放射線健康相談等支援事業により、希望するすべての子供の尿検査を実施したい。これら検査による結

り、大きな低減効果があった。今後とも、学校等で定期的放射線量の測定を行っていく。

【答弁】 既に除染工事が完了、31施設、面的空間線量毎時0・23マイクロシーベルト以上あったが、いずれも毎時0・05から0・09マイクロシーベルトとなり、大きな低減効果があった。

【質問】 放射能対策、保育園、幼稚園、小中学校の除染の結果と今後の対策、さらに子供の健康状況記録簿をどのように扱っているか、記録簿をつくっていく考えがあるのか。

【答弁】 市として、制度説明会開催に係る情報の提供、事務手続きの相談に努めている。

【質問】 放射能対策、保育園、幼稚園、小中学校の除染の結果と今後の対策、さらに子供の健康状況記録簿をどのように扱っているか、記録簿をつくっていく考えがあるのか。

【答弁】 市として、制度説明会開催に係る情報の提供、事務手続きの相談に努めている。

【質問】 大震災による中小零細企業グループによる施設設備復旧整備補助事業活用のための、市としての援助支援をどう取り組むか。



放射能除染作業現場

果や個別の相談記録、その適切な管理方法は、県の指導を受けながら検討をしたい。

【質問】 東京電力への損害賠償の全面実施と迅速な対応を求める。JA、森林組合、産直組合の実態等はどうか。

【答弁】 JAグループについては、12月中旬に9月期までの本払いと10月期の仮払いが2回に分けて行われると聞いている。特にもいまだに賠償金の支払いが行われていない。東磐井地方森林組合のシイタケ損害について、年内中の支払いを東電に強く要請していく。

一般質問



○道路・橋梁整備計画 ○食料産業クラスターの取り組み

須藤 節男 議員

【答弁】 事業の詳細な説明会を開く所信を伺う。

【質問】 食料産業クラスターの現状

【答弁】 国（農水省）は、食料産業クラスターを推進しており中東北の産業施策として、市長の所信を伺う。

【質問】 市内道路橋梁の整備の概要と重点計画を示せ。

【答弁】 後期基本計画（実施計画）を基に推進を図る。

道路整備は、3つの基本方針に基づいて拡充整備している。

主要な道路整備の進捗状況は、真滝バイパス・室根バイパス・国道456号千厩地区（摩王）の整備・花泉町市道清水原一関線等整備を進めている。事業化に至っていない箇所は、関係市町村、各期成同盟会等と連携を図り粘り強く要望していく。総合計画後期基本計画（実施計画）の中で、財政状況、公共事業予算を見極めながら事業の推進を図る。今後も交通量の状況、道路整備の緊急度や必要性、利用状況等検討しながら整備を進める。橋梁は、331橋を対象とした橋梁長寿命化計画を策定した。

【質問】 市内道路橋梁の整備の概要と重点計画を示せ。



平成25年度末完成予定の一般国道342号 花泉バイパス

【質問】 交通体系整備を伺う

【答弁】 市内道路橋梁の整備の概要と重点計画を示せ。

【答弁】 後期基本計画（実施計画）を基に推進を図る。

道路整備は、3つの基本方針に基づいて拡充整備している。

主要な道路整備の進捗状況は、真滝バイパス・室根バイパス・国道456号千厩地区（摩王）の整備・花泉町市道清水原一関線等整備を進めている。事業化に至っていない箇所は、関係市町村、各期成同盟会等と連携を図り粘り強く要望していく。総合計画後期基本計画（実施計画）の中で、財政状況、公共事業予算を見極めながら事業の推進を図る。今後も交通量の状況、道路整備の緊急度や必要性、利用状況等検討しながら整備を進める。橋梁は、331橋を対象とした橋梁長寿命化計画を策定した。



沼倉 憲二 議員

○藤沢町との合併1年経過後の所感
○小日形曲田地区治水事業
○国保事業の現状と見通し

合併1年経過後の所感

質問 藤沢町との合併1年を経過しての所感を伺う。

答弁 新たな藤沢町との枠組みによるまちづくりは、地域の皆さんの理解と協力で着実に進んでいる。特に高齢化社会に対応した病院と介護の一体的な運営とこれを支える住民参加による安定した経営は、地域医療の核としての役割を果たしている。また、合併後に若年者検診事業や福祉乗車券の新規事業や道路事業を前倒しで実施しており、今まで築いてきた地域の取組みや歴史を大切にさらなる発展に努めたい。

小日形曲田地区治水事業

質問 北上川狭隘部の小日形・曲田地区の洪水対策の進行状況は。国直轄の事業とはいえ、市はどのように関わっているのか。

答弁 国は平成30年代に花泉地域を含む全8地区での完了を目指している。市として地元説明会や懇談会に同席し内水対策や家屋移転など国と地区の調整に積極的に取り組んでいきたい。

内水対策等地域の要望は

質問 どう実現するのか。地区外に転居する世帯もありコミュニティは維持できるのか伺う。

答弁 内水対策は排水樋門を設置するとともに県建設業協会千厩支部との協定によりポンプによる排水システムを検討している。工事に伴い15世帯以上が地区外に移転することが想定されるので、移転先の土地を含め地域コミュニティは継続できるように支援したいと考えている。

質問 一関市の国保税の県下13市での水準と収納率は。

答弁 一人当たりの医療費は11番目、一人当たりの税額は6番目で、収納率は93・8%で3番目に高くなっている。

質問 国保運営の現状と新年度予算編成の見通しは。

答弁 高齢化等により医療費の増加傾向が続く基金残高も昨年度の半分以下と少なく、国保税引き上げも予断を許さない厳しい状況であり一層の収納確保に努めなければならない。一般会計からの基準外繰り入れは、国から行うべきではないという通知もあり慎重に対応したい。



橋本 周一 議員

○FMあすもの難視聴対策
○いじめと不登校対策

FMあすもの難視聴対策について

質問 FMあすものは開局から7ヶ月が経過し、順調な運営がなされてきているが、一部市民にとっては肝心要の視聴のできない状況が続いており、早急な対応が求められている。

答弁 一関コミュニティFMの難聴エリアについては、旧東磐井地域を中心に全体の約3割のエリアが難聴という現状だが、本年11月下旬に東山、12月中旬には千厩の中継局が完成する予定となっており大東、千厩、東山、藤沢地域での聴取可能エリアが大幅に広がり、市内の約9割が聴取可能エリアになるものと見込んでいる。

個別アンテナの設置を進め、今年度中には市内の全域において聴取が可能となるよう努力をしていく。

質問 中継局の完成が当初予定より2カ月ぐらい遅れているとのことだが、現在の各地域の受信状況はどのようになっているか。

答弁 一関コミュニティFMの難聴対策については、第二次、第三次の中継局の整備とあわ



FMあすも

せ、ラジオサポートセンターを設置している。
くまなく市内を回り、アンテナ対策を同時に進めており、市内100%受信を目指して対応している。

いじめと不登校対策について

質問 当市のいじめの発生件数は、平成22年度、小学校で9件、中学校で6件とのことだが、平成23年度の実態はどうだったのか伺う。

答弁 当市の状況は、平成23年度、小学校で3件、中学校で3件となっております。

認知件数はここ5年間で減少傾向にあるが、依然としていじめがあるというこの事実に対して、学校と情報共有をしながら生徒指導の充実に努め、いじめゼロを目指している。



○再生エネルギーの普及
○子育て支援の取り組み
○ILCの取り組み状況

佐藤 雅子 議員

質問 国市の太陽光発電に係る補助金制度の状況を伺う。

答弁 1キロワットあたり国は3万〜3万5千円、県は4万8千円、市は2万円。補助の条件は発電出力10キロワット未満であり、これらの補助金は重複して受けることも可能である。

質問 住宅用太陽光発電システム導入促進補助金の申請状況は。

答弁 11月20日現在86件、1件当たり4・83キロワットで金額は、9万5197円である。

子育て支援の取り組み

質問 保育環境整備の施設状況や保育士の確保は、十分か。

答弁 今後とも保育ニーズや施設の状態を、的確に把握して良好な保育環境に努める。

第2子保育料軽減措置の検討をすべきと思うが。

答弁 同時入所でない第2子の場合を含め、来年度予算での措置について現在検討中である。

質問 特別支援が必要な就学指導の幼児への取り組みは。

答弁 保育所においては重度の



補助金制度を導入した太陽光発電住宅

障がい児の場合一人に対し保育士一人、軽度の場合、二人に対して一人の保育士を配置し対応している。

ILCの取り組み状況の考え

質問 ILC誘致に向けた当市の取り組みは。

答弁 ILC計画の正しい理解普及啓発を図るため講演会の開催、市広報紙での周知、ILCのニュースの発行等、私自身も移動市長室などで地域に向かい講演を行ったりしている。

次世代を担う人材の育成についても、市内の中学生60人をつくば宇宙センター等へ派遣しており本年度は、一関高専で先端科学特別講演を開催した。

一般質問

○TPPに対する市長の政治姿勢
○税務行政の改善



大野 恒 議員

TPP反対を鮮明にせよ

質問 環太平洋連携協定、(TPP)が総選挙の大きな争点になって、市民の関心の一つとなっている。

TPPに参加で、農産物の輸入は完全に自由化され食料自給率が13%になる。農業と食の安全にとつて重大問題だ。一関の地域経済は破壊され、市民の暮らしにとつても一大事。TPP参加に、一関市議会も含め、地方議会の約9割が反対の決議をあげている。しかし、民主党も自民党も参加の意向だ。

いまこそ国民的運動を広げ、TPP推進勢力を包囲し、きっぱり断念させることが必要だ。この地方でも、JA岩手南・JAいわい東など、農業・経済・労働・女性団体など32団体

が、TPP反対の組織を結成し、地域上げての運動を展開している。

勝部市長は現在でもTPP参加反対に変わりはないか、市長の政治姿勢を伺う。

変わりが無いのであれば、その立場を鮮明にし、市民団体や、集会にも積極的に参加し、

連帯の意思を示すべきと思うが、どうか。

答弁 反対の考えは変わらない。国民の理解、農業者の合意が得られない限り反対だ。さまざまな機会を通じて訴えていく。日程に余裕があれば出かけていく。

違法な税務行政改めよ

質問 市内の事業者から相談を受けた。自分のまったく知らない誓約書4枚をもとに、差し押さえと多額の延滞金を請求され納得いかない、とのことだ。

本人の自書のサインがない、委任状もない、日付けや受付印のない物もある。一枚の紙に筆跡が明らかに違うものもある。このような誓約書は、たとえ妻が書いたものであろうと違法と認める。是正すべきと思うが、どうか。事業者は本人の誓約書ではない事実を指摘して、是正を求めたが、改善されたのか。

違法性は無い。

答弁 民法上生計を一にしている妻の場合、委任に基づく代理権が生じていると解釈している。日付けがなくても書類としての効果に影響ない。

福島原発事故の市民への影響は

質問 焼却等施設からの放射性物質の実態は。

答弁 一関清掃センターから排出された8000ベクレルを超える飛灰は174トン（この内の116トンは環境省モデル事業でセメント固形化され舞川清掃センターで保管）。一般廃棄物処分場で埋め立て処分できる8000ベクレル以下の汚染廃棄物は4370トン。この内、5600ベクレル以下のものは舞川清掃センターで埋め立て処分され、5600から8000ベクレル以下のものはフレコンバックに詰め一関清掃センター内に保管されている。（47トン）大東清掃センターでは、汚染牧草を5600ベクレル以下となるように一般廃棄物と混焼し、汚染焼却灰は東山清掃センターに2235トンを埋め立て。



フレコンバック詰めされた一関清掃センター内の汚染焼却灰

質問 学校等教育施設の除染状況は。

答弁 学校、幼稚園・保育園の除染は、校庭等の線量が毎時0・23マイクロシーベルト以上の33施設を行なうが31施設で完了し、除染面積21万2591

平方メートル、埋設土量1万1308立方メートルで、国からの最終処分までの道筋が示されないことから学校等の敷地内で現場保管している。事業費は2億6300万円。

質問 協働推進プランの現状と課題は

答弁 467の自治会などがあり名称を含め地域の自主性と地域にあった組織づくりを進める。公民館が地域コミュニティの拠点であるが、世帯数の大小など地域によって一律に公民館エリアであるとは限らない。地域協働体の設立時、市民のみならずと協議します。

○放射性物質対策
○協働推進アクションプラン



及川 文彦 議員

○子育て環境の整備
○医療費助成事業の変更
○働く障がい者への支援



岩淵 優 議員

子育て環境の整備は

質問 国は、平成25年4月に子ども・子育て会議を設置する。当市においても、子育て家庭のニーズがより一層反映できるよう、子育て当事者等をメンバーとする合議機関の子ども・子育て会議を設置すべきである。

答弁 地方版子ども・子育て会議は、平成25年度中の設置に向けて準備を進めていく。

質問 地域の実情にあった事業計画を策定するためのニーズ調査をすべきではないか。

答弁 待機児童、病児保育、養育等の課題を具体的に解決するために、ニーズ調査を、平成25年中に実施し、子ども・子育て支援事業計画に反映させる。

質問 医療費助成事業内容の変更を

質問 乳幼児・小学生の医療費助成を、償還払い方式から現物給付方式への変更、つまり、医療機関の窓口の支払いをしない方式に変更できないか。

答弁 現物給付方式に変更した場合、国の制度では、市町村の国民健康保険制度に対する国庫支出金が減額される仕組みとなっており、財源の課題があ

る。新たな独自システムの構築と医療機関との協議も必要となることから、市単独で現物給付化は難しい。

質問 医療費助成給付申請書を市のホームページから印刷できないか。

答弁 事業の判別のため、用紙を色分けしている。県内市町村等との連絡会議で話題を提供し、全県での検討、研究を要請する。

質問 障がい者への支援は

質問 障害者優先調達推進法施行への対応は。また、物品調達に関する要綱を策定し、更なる支援を行うべきではないか。

答弁 国、県の取り組みを参考としながら、積極的に優先発注を進める。要綱等は、調達方法を策定とあわせ整備する。

質問 人材確保に採用枠を

答弁 職員の採用試験に、民間企業経験者やスポーツ等で活躍した学生の採用枠を設ける考えはないか。

○防災航空隊事故の報告内容



阿部 孝志 議員

事故検証報告書によると事故は、平成24年7月4日午前10時28分に、花巻市内の葛丸ダム湖で防災ヘリ「ひめかみ」から救助隊員が降下し、水面上の要救助役の隊員を収容する水難救助訓練を数回に分け、救助者・要救助者・ホイスト（隊員をヘリから降下・吊り上げる）操作を

防災ヘリ事故・県の報告内容は
質問 当市消防本部より岩手県防災航空隊に派遣している救助隊員が、防災ヘリによる水難救助訓練中に死亡した事故について、県及び防災航空隊の対応があまりにも他人事的に処理されているのではないかと怒りを感じている。

岩手県からの事故報告の詳細な内容は。
答弁 7月4日に発生した訓練中の事故の状況については、7月10日に岩手県総務部総合防災室長が消防本部に来庁し、事故概要説明があった他、8月9日には事故の係る検証、9月26日には、翌日付で発表予定の、岩手県防災航空隊水難救助訓練事故検証報告書により事前の報告があった。

交代で行う訓練中に発生したものである。
当市から派遣している職員は要救助者であり、2回目の訓練のため同隊員を再入水させたところ水没し行方不明になったものとされている。
事故発生直後に、県警本部・花巻市消防本部に救助要請し潜水活動を中心に捜索したが発見に至らず、翌日捜索を再開し10時46分、水深9メートル地点で発見され死亡が確認された。

検証報告書では問題点として、救命胴衣等の安全装備や救命ボートの配備等、異常発生時にはの備えが不十分だったこと、装備品の点検、水温や隊員の健康状態の確認が不徹底だったこと、装備品の取扱訓練や定期的な点検等、保守管理も不十分だったことも挙げられている。
今後の対策として、訓練参加隊員全員による安全確認の徹底、安全性の向上を図るための11項目を策定。
徹底し再発防止に努める旨の報告があった。

一般質問

○公共施設の段差解消策 ○ラジオ難視聴地区の現状と対策



千田 恭平 議員

公共施設における段差の解消
質問 支所、公民館等の公共施設で、階段を前に足の悪い方が難儀している。施設の現状は。
答弁 公共施設のうち、2階建て以上の建物で市民が多く来訪される66施設のうちエレベーターを設置している施設は20施設。本庁、支所8施設では3施設にあり、4施設が階段のみである。

後付エレベーターの事例はあるか。千厩図書館はどうか。一ノ関駅東口にエスカレーター設置の考えはないか。
答弁 旧花泉町の総合福祉センターで外付のエレベーターを後付けで設置した。千厩図書館は、改修にあわせ建物の中に後付けでエレベーターを設置した。定員9人、費用が1060万円かかっている。国交省の基本方針では一日の利用客が3千人以上の駅について段差解消を図るとされているが、本年10月の調査では一ノ関駅東口の利用状況は一日平均2670人となっており、現時点では設置するまでに至らないと考える。

ラジオ難聴地区の現状と対策
質問 ラジオ難聴地区の現状と対策は。
答弁 一関コミュニティFMの難聴エリアは旧東磐井を中心に約3割ある。11月に東山、12月に千厩京の森中継局が完成予定で年内には市内9割が聴取可能エリアに。2つの中継局設置後に再度受信状況を調査と、年度内に第3期中継局整備を進める。

これらの対策によっても一部残る難聴エリアは個別アンテナで対応し、今年度中には市内すべてで可能となるよう整備を進める。
質問 FMあすも以外の、FM岩手、NHKFMやAMなどの一般のラジオの難聴を解消して欲しい。その対策は。
答弁 民放ラジオの難聴の状況は県内ラジオ局に確認したところ、千厩地域、大東地域に難聴エリアが多いとの認識。経営面からいうと、中継局の設置に1億からの経費がかかるという話もあり、会社、市両者検討の機会をできるだけ多く持ち積極的に協力して今後協議をしたい。

被災した業者への支援策は

【質問】 昨年の東日本大震災で被災した事業者の中には、いまだ

借り受けもできずに危険な状態で工場を利用している業者も多数いる。一日も早い復旧支援が求められている。ところが、市の具体的支援策は、受けた融資への利子補給のみである。市長は深刻な被災状況を把握しているのか。

被災者は「復旧整備に補助があれば助かる」という人が多数いる。これまでも市長に申し入れを行ってきたが、なぜ制度を創設しないのか。

【答弁】 東日本震災の商工関係の被害は、市内538事業所で約72億円と把握している。事業者の復旧復興は、市のほか国、県、商工団体、金融機関などで

対策を講じ、おおむね順調な回復傾向に進んでいるととらえている。被災した業者支援は、復旧整備事業費に対する直接支援ではなく、長期にわたる利子補給や補償料補給を行った。

【質問】 税金の滞納者に対し、機械的に徴収や滞納処分を行っている

と疑いたくなるような行為が発生している。仕事の受注が減った、妻が病気で医療費が大変だなど、多くの悩みを抱えているにも関わらず、納付誓約書のみの説明だったという人がいた。納税者の生活実態を無視した、無理な徴収や納付誓約書は、家計や事業に大きく影響を及ぼし、廃業や自殺に至った事例もある。また、納付誓約書のみならず当市は財産の差押、処分の件数も多い。

そもそも、生活・事業の維持が優先と思うが滞納となった納税者へはどのように対応しているのか。

【答弁】 地方税法では、納期限後20日以内に督促状、さらに10日を経過した場合財産を差押えし

なければならぬとなっており、しかし、市としては納税勧告、電話や直接訪問で状況の聞き取りなど相談を行っている。それでも応じない場合、滞納整理を行っており、機械的に進め

てはいない。

○難病への対策と現状
○災害弱者の個人情報の取り扱い



岩淵 善朗 議員

難病・市の現状と対策

【質問】 国は今後の難病対策のあり方について中間報告を出した。様々な課題に対し見直し

が強く求められている。当市の難病の現状と対策、市としての支援の方針を問う。

【答弁】 県が医療給付に関する事務や、市町村を含めた関係機関による会議の開催、難病患者の個別支援などを行っている。

難病患者が増加傾向にあることから在宅療養者の現状把握と、よりよい生活環境確保の相談支援のため、在宅難病患者支援事業を市単独で行っている。市の特定疾患医療給付者証の交付は874人だが、本人の同意を得て340人を対象に10月までに178人を訪問した。

保健師の継続訪問や、保健所等関係機関の連携、家族交流会や、学習会等の支援をする。

【質問】 災害弱者の個人情報の対応は過剰反応により、法の定め以上に個人情報の提供が控え

られている。特に災害弱者・要支援者の個人情報が、関係機関に共有されないことが、被害を大きくする。個人情報の取り扱い

いを問う。



【答弁】 市が取得した個人情報は、個人情報保護条例で適正な取り扱いや自己の個人情報の開示、また、利用禁止を求める権利等を定めており、その目的外の提供は、本人に提供する時、本人の同意、法令等の規定に基づく時、生命財産保護のため緊急かつやむを得ない時など、一部の例外を除き外部の機関はもとより、市内にも禁止されている。要援護者においても同様

だ。要援護者の情報は保健福祉部が持っているが、現在は例外規定もあるので災害時にその都度決めていくことになる。

このことは、県内県外を問わず各自自治体で同様の課題を持ち、検討している。その情報収集に努め、どうすべきかを研究していく。



○学術研究都市構想の進捗状況
○私学教育の支援状況
○下水道計画の見直し

勝浦 ^{のぶゆき} 伸行 議員

学術研究都市構想の進捗状況は

質問 国際リニアコライダー計画という夢のプロジェクトがまさに現実のものになろうとしている。学術研究都市構想の形成に不可欠なのは、自治体の協体制、環境整備と考えるが、職員のリニア派遣を含めた進捗状況について伺う。

答弁 11月から専任担当を配置した。職員派遣の必要性は十二分に感じている。

国際バカロレア認定校誘致は

質問 国際バカロレア認定校の誘致は、I-LC誘致のバックアップになると考える。また、教育立市一関の大きな柱となる事業である。取り組み状況は。

答弁 海外からの研究者にとって、子供の教育環境の充実が重要な課題である。また、海外の大学入学に直接結びつくDPによる入学資格が取得可能となれば、県内外から生徒が集まる。今後、県・関係機関と連携をとり進める。

私学教育への支援状況は

質問 春高バレーで、修紅高校が7度目の優勝を飾り、全国大会への出場を決めた。学院の甲

子園出場や駅伝での活躍など、一関市の私学の学校がこのように素晴らしい活躍を続けていることは、市民にとって大きな励みになるとともに、全国に一関市を大きくアピールする目に見えない効果は計り知れない。その学校が、震災で大きな被害を受け、特に建設当時、東北一

と言われた修紅高校の体育館が現在解体されているが、その対応について伺う。

下水道計画の見直しは

質問 水洗化率の向上と整備事業費の縮減を図るため、下水道の整備計画を縮小する方向だが、その区域と住民に対する説明方法について伺う。

答弁 事業開始から32年経過したが、下水道整備率は41・9%と低い。全体計画では事業の終期を30年後の平成55年度と見込んでいた。人口減少等の社会情勢の変化を踏まえ、現在の計画を検証し、平成28年度に下水道計画の変更を行う。

一般質問

○自殺防止対策は
○屋内体育施設の充実



岡田もとみ 議員

震災後の自殺防止対策は

質問 阪神淡路大震災では、震災2年後から自殺者が急増したデータがある。東日本大震災直後にはわからなかった諸問題が浮き彫りになるこれからは、本格的に被災者の生活支援を進めていくとき。その被災者の健康支援や生活再建支援などと連動した自殺対策が欠かせないが。

答弁 保健師等による全戸家庭訪問を実施してきた。心のケアが必要な方もおり、今後とも心の健康づくりの大切さの啓発、相談、訪問体制の継続強化などに取り組む。

質問 震災後の自殺の要因をなくすには市民の暮らしを安定させることが大前提であると、阪神大震災の教訓からも言える。二重ローン対策や市単独の住宅再建支援など、一関市にはまだまだやれることが残されている。被災者の懐を直接温めるような事業に復興資金を使うことが大事であるがどうか。

答弁 東日本大震災直後から、色々な制度を活用し、被災された方々の支援を行ってきたが制度上の限界もあった。市として

は、今後とも被災された方々の相談に応じながら、生活の支援が速やかに進めるような対応策をとっていききたい。

屋内体育館の確保を

質問 一関文化体育館の解体により、利用者は冬期間の予約がますます取りづらい状況となっている。身近で気楽にできる環境を整備していくのがスポーツ施策の基本ではないか。

答弁 市内には、スポーツ施設条例に規定する13施設の体育館があり、公共施設予約システム等の活用を図りながら、生涯スポーツの推進を目指す。

質問 予約が取りづらい屋内体育施設は、指定管理に限らず一覽できるシステムへ改善を求めたい。また、避難場所が身近にない地域には、避難場所としてのスポーツ施設の増設も計画を持って頂きたいがどうか。

答弁 避難場所の確保という観点でスポーツ施設整備は考えていないところだが、耐震改修が必要なものについては耐震診断等も含め、既存の施設の安全性の確認、確保を進めながら、必要に応じて検討していきたい。



○地域主権改革一括法の制定
○上水道と今後の指定管理者制度等の導入

菅原 巧 議員

地域主権改革一括法について
質問 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第1次・第2次一括法)に、第2次勧告で見直す必要があるとされた。
 特に義務付け・枠付けのうち、問題があるとされた「施設・公物設置管理の基準」、「協議・同意、許可、認可、承認」及び「計画等の策定及びその手続」について、その具体的な見直し措置等が第3次勧告(平成21年10月)において提示された。そこで当市の条例制定の予定について伺う。

答弁 当市における地域主権一括法に係わる条例制定については新規、既存の条例を合わせて9条例の制定を予定しています。昨年3月の定例会博物館協議会の委員の任命基準を定める一部を改正する条例など3条例を、9月定例会では下水道条例に1部を改正する条例を制定。平成25年3月定例会では市道の構造の技術的基準を定める新規条例等4条例の提案を予定しています。

上水道の施策について
質問 上水道について伺う。①水道工事業協同組合と未加盟事業者の入札について、②簡易水道と上水道の統合について、給水区域外への救済について、③今水地域の救済策について、④今後の指定管理者制度導入の考えについて伺う。

答弁 ①日頃水道工事業協同組合には水道事業にご協力をいただいております。工事入札については加入、未加入の別は入札参加資格の要件とはなっておりません。平成28年度統合に向け水道部内に水道事業経営統合検討本部を設置し統合後の水道施設の統廃合について検討している。

②水道未普及地域の飲料水確保は重要な課題であり、平成28年度以降の対策を検討していきます。給水区域の支援は一関市生活再建住宅支援など既存の制度で対応を考えています。

③民間委託について指定管理者制度の手法も含め民間委託を検討したい。



○しいたけ生産の施設生産体系
○大東病院プールは市営で再開すべき
○ILCの市内経済への効果額

菊地 善孝 議員

しいたけ生産完全施設内体系に
質問 原木しいたけ生産者は引き続き大変な苦境下にある。産地崩壊となるのではないかと。そこで、早くから先進的な生産者が東電等に提案し、検討することになっている完全屋内施設生産体系実現に、市ももつと積極的な働きかけをすべきでは。

答弁 産地崩壊の危機にあるとの認識は私も同様である。国・県への要望を継続してやっているところである。

病院プールを市営で再開すべき
質問 ①9月市議会終了後の記者会見で市長は、年間1500万円前後の持ち出しになること等から市営での運営はできないと表明した。将来的な財政負担、専門スタッフ確保が困難とも述べている。本当にそうなのか。地域の健康づくりに大きく貢献している藤沢町海洋施設は、現在市直営で年間6720万円余の持ち出しで運営されているのではないかと利用者を含めた地元の方々といっ相談したのか。

答弁 ①毎年度多額の市負担が見込まれること等を総合的に判断した。②9月上旬に大東病院早期復旧対策協議会の委員長と事務局長が見えられ、最優先でやってもらいたいのは入院機能回復だと話された。

質問 答弁になっていない。県・市主催の4回の懇談会のたびごとに、出席した一般の方々から、プールの効能・必要性が口々に語られているが、いつ相談したのか重ねて説明を求めたいとの話し合いがなされた経過はない。プールがあつた生活できている人たちがたくさんいるのだ。プールの浮力で運動できている人たちにウォーキング云々、不真面目である。再考を求めたい。

答弁 大東地域の健康づくり事業を25年度から新規事業として検討している。新たなウォーキングアップ作成、軽運動等々。

ILCの市内経済への効果額は
質問 その推進理由に市内経済への波及効果、人口増が強調されているが、その概要は。

答弁 経済波及効果額、人口増に伴う居住整備での市負担額については試算を行っていない。

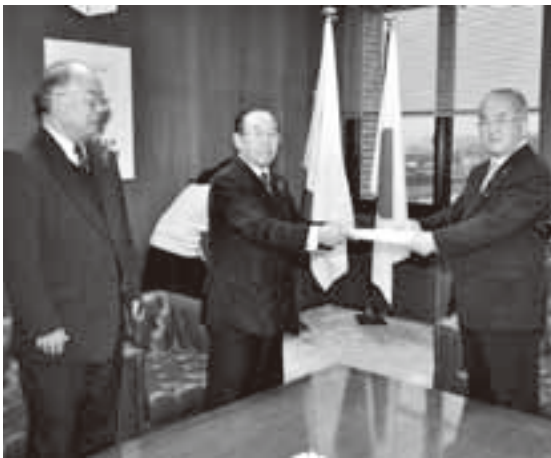
市民の声を市長へ要望

議会運営委員会

委員長 海野 正之

平成24年度の『市民と議員の懇談会』を、7月10日から20日までの間、市内20会場で実施した。373人の市民の皆様のご参加をいただき、300件を超えるご質問やご意見、ご提言をいただいた。市民に重くのしかかっている放射能汚染問題やFMあすもの難聴解消と情報通信の充実、地域医療や産業振興の充実、上下水道整備、教育問題や協働のまちづくりなど、身近な課題や市勢発展に資する要望など多く寄せられ、それぞれの内容によって担当する常任委員会や特別委員会で慎重に検討を加え、対処方針を協議した。その内容については、11月1日発行の議会だよりにご報告として掲載したが、この懇談会を所管した議会運営委員会としては、各委員会から報告を受けた内容に基づき、市長要望書案としてまとめ、『市民と議員の

懇談会』実施報告書とともに 12月6日に議長へ報告した。その翌日、議長はこれを一関市議会として市長に要望した。市当局からは要望に対する回答をいただくこととなつている。25年度の実施内容については今後協議することとしているが、議会基本条例の趣旨に基づき、市民に開かれた議会の更なる深化を目指していく。



市長へ要望書を提出（12月7日）

要望書の主な内容

この「懇談会」は、議会の運営状況または議会が行った施策決定及び政策提言について、市民に対して説明責任を果たすとともに、市民との意見交換を通じて、市民の意向を議会活動に反映させることの重要性に鑑み実施したものであります。

- この懇談会において市民からいただいた様々な意見、ご要望等につきましては、議会運営委員会を中心に協議を重ね、市当局に対し要望する事項や、議会内でさらに調査を行うべきもの等に整理をしたところであり、主なものについて掲載いたします。
1. 放射能汚染被害対策に最善を尽くされたい。
 2. 情報通信の充実を図られたい。特に、テレビ、コミュニティFMの難視聴地区の早期解消を図るとともに、災害情報など地域ごとに確実な伝達がなされるよう検討されたい。
 3. 地域医療の充実を図られたい。あわせて、県立病院の医師確保とともに、被災した県立大東病院の復旧方針とそれに基づく整備を早急に対処されるよう県に対して働きかけられたい。
 4. 産業振興について、総合的な対策を講じられ、安定した雇用の場確保に努められたい。
 5. 地域振興対策として、上下水道や光通信等インフラ整備の遅れている地域の整備促進を図られたい。また、市民の足の確保のため、公共交通のあり方について、市民の意向も踏まえながら引き続き検討を図られたい。
 6. 東日本大震災により被災した住宅ローンと新たな住宅購入のための二重ローン被害者の支援を速やかに行うよう、国に対し求めてほしい。また、避難住宅の期間延長を図られたい。
 7. いじめ問題については、全ての学校、教職員が自らの問題として切実に受け止め、徹底して取り組むべき重要な課題であることから、適切な教育指導ができるような教育環境を整えられたい。
 8. 協働のまちづくりを進めるための基本的な考え方や方向性を明確に市民に示し、魅力ある地域づくりの実現のため、早期に市民自らがちづくり主体的に参加できるような体制づくりを進められたい。

総務常任委員会

委員長 佐々木清志

請願審査

所管事務調査 11月13日

「防災行政情報システム整備事業について」

平成25年1月から26年度末までの工期で、既設、新設合わせて355基の屋外広報マストを設置し、デジタル方式に変更して情報伝達する事等の概要説明を受け、委員からは補充電源の心配の声があった。個別受信機廃止による地



域個別情報がFMあすもに変わることや、周波数が一つのため各支所からの情報が同時刻帯に出来ない事等がただされ、地域情報のあり方、FMあすもの情報発信のしくみについて、改善すべき等々の意見が出された。

請願審査

11月27日
11月30日

連合岩手一関地区協議会より提出された、「一関市公契約条例早期制定に向けての請願」が付託され、11月27日に紹介議員より請願の趣旨説明。総務部長より現状についての説明を受け、質疑の後、審査を行うが採決に至らず、11月30日に意見交換を行った結果、一つはこれを採択して、その後には例、要綱等について十分な議論をし、方向性を検討しても良いとする意見と、発注する市と受注者の責務等、公契約条例の持つ意義及び課題について理解を深めるため、調査検討が必要であり継続審査とすべしとの意見に分かれ採決の結果、賛成多数で継続審査となる。

常任委員会活動報告

産業経済常任委員会

委員長 千葉 大作

所管事務調査 10月4日
11月9日

「花と泉の公園施設管理の現状について」

この公園は花泉観光開発株式会社に市が管理を委託しているものであるが、繰越損失額が出資金に迫る状況にある。議会においてもこの状況を改善すべきではないかとの指摘がなされていた。このため市は、花泉観光開発株式会社社管理運営検討会議を設置し、経営改善方針を平成23年2月に示したが、その直後に東日本大震災に見舞われ、施設は被災し、平成23年度は休館し復旧にあたった。

産業経済常任委員会としてこれまでの現状を踏まえ、収支の改善をさぐするため行政当局と委員各位との意見交換を行った。委員各位から意見、提言が開陳されたが委員会として、実質的に一年遅れで経営改善方針に基づき取り組んでおり、現



現地視察（花と泉の公園）

在上期が終了した状況にあるため、全体像が把握できるのは年度末の決算時になることから、それまでこの事案については、継続して審議することとした。
なお、その他意見交換において、委員から広大な敷地を活用する手法として、メガソーラーの設置を検討すべきではないかとの提案がなされたことを付記する。

建設常任委員会

委員長 小山 雄幸

請願審査 10月26日

「請願第6号 市道中里後沢田線（中里沢田地内）から市道赤荻泉沢線（山目館地内）に通ずる道路の建設について」

初めに紹介議員より「この道路は住民の利便性や災害避難場所に安全に移動可能な重要で有効な機能を果たす生活道路として、さらに災害時における緊急救助道路網として大きな役割を果たすもので



現地調査（市道越河線）

所管事務調査 10月26日
「市民と議員の懇談会に寄せられた意見・提言の調査」
まず初めに、当委員会に振り分けられた建設部所管の厳美溪の景観、市道越河線の災害復旧状況、ほか3カ所について現地調査を行ったほか、写真や資料により当局から説明を受け協議を行いました。
続いて上下水道部所管分について説明を受け、協議を行いました。

ある。また、道路整備に係る用地

については、地権者が無償で提供するという承諾書をいただいている。」との趣旨説明がありました。

その後、市当局より「この道路は、中心線が平泉町と一関市の境界線であり、今まで市独自で進められなかった経緯がある。今後も平泉町と協議しながら進めていかなくてはいけないと考えている。」との説明がありました。採決の結果、満場で採択すべきものと決しました。

常任委員会活動報告

教育民生常任委員会

委員長 佐藤 雅子

所管事務調査 11月16日

「中里小学校体育館建設現場調査活動」

7月開催された市民と議員の懇談会において、地すべり地域防止区域となつている場所への中里小学校体育館建設は疑問というご意見があり11月16日建設現場に出向き調査活動を行った。

教育委員会から、この場所については、一部が土砂災害防止法による土砂災害特別警戒区域及び地すべり防止区域となつており建築物を建築することは好ましくないが、周辺の土地利用の状況から小学校用地の拡張は極めて困難であることから、建物基礎と防護壁が一体となつた構造とし、基礎地盤について現在地よりリスクが少ないと考えられるグラウンド

西側に建設することとした旨、説明を受けた。



中里小学校体育館建設現場

請願審査 11月27日

請願「第7号私学教育を充実・発展させるための請願」

去る11月27日第41回一関市議会定例会において教育民生常任委員会に付託された、請願「請願第7号私学教育を充実・発展させる請願」について紹介議員及び教育委員会より説明を受け当該請願について、審査を行った結果、請願第7号は満場で採択されたことを報告いたします。

議会報編集特別委員会

委員長 岩淵 優

より魅力ある議会だより作成のために研修会を開催

より魅力ある議会だよりの作成と、編集委員のスキルアップを目的に、研修会を開催したので報告いたします。

第1回

全国の市町村職員中央研修所の研修会での講評を基に

●開催日 11月19日(月)

●講師 議会事務局

橋本 雅郎局長補佐

●要旨

市町村職員中央研修所での議会広報紙作成のポイントの中で、いちのせき市議会だよりが教材の一つとなった。その講評結果を報告していただいた。



研修会 (12月3日)

●講評のポイント

①表紙は、広げてみたくなるような工夫を

②裏表紙には、議会らしいテーマの選定を

③一般質問は、短文で簡潔に

④一般質問通告一覧は、議員ごとではなく、質問項目で

まとめてみては

第2回

広報誌日本一に輝いた(旧藤沢町時代) 畠山浩氏を講師に迎えて

●開催日 12月3日(月)

●講師 市政情報課

畠山 浩係長

●主なアドバイス

①見やすいレイアウトに

②文章は、わかりやすくするために、主語と述語を決める

③写真は、できるだけ大小の差をつける

前述以外にも、多くのアドバイスがありました。今回の研修を今後の議会だよりの編集に生かし、議会報の役目である広報の充実を図ってまいります。

特別委員会活動報告

治水対策特別委員会

委員長 佐々木賢治

3・11東日本大震災以後、特に防災・減災が語られ、その必要性を実感している。当市は洪水の常襲地帯でありカスリン・アイオン台風を経験し、安全・安心なまちは市民の悲願である。その一関遊水地事業も40年が経過し、更なる予算の確保と一日も早い完成をと、国交省東北地方整備局と岩手河川国道事務所にて12月25・26日に市含め6団体で以下の項目を要望してきた。

一、一関遊水地事業の推進

●小堤の築堤・遊水地管理用通路の整備推進について

●柵ノ瀬橋の架け替え・J R東北本線磐井川橋梁の早期架け替え等について

●磐井川堤防改修事業の早期完成・増水時の磐井橋通行支障時の緊急車両運行対策・洪水時の市道釣山下線の交通確保対策等について

二、一級河川吸川排水機場の機能強化について



治水要望 (12月26日 岩手河川国道事務所)

三、排水ポンプ車の増設と一関地域への配備について

四、適性な河川管理の一層の推進について

五、北上川狭隘地区の治水対策の整備促進について

六、一級河川黄海水門の早期設置について

七、北上川薄衣堤防やせ堤防の早期改修について

八、栗駒山系直轄特定緊急砂防事業の早期完了について

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

支援の輪の 持続性を望む



佐藤 一三さん
一関市藤沢町・農業

今回の大震災による三重苦、とりわけ放射能による当市の中間ベルト地帯の多くの方々が畜産をはじめ、椎茸、そば等の出荷停止により塗炭の苦しみに喘いでいます。一日も早く補償が行き届くことを願って止みません。

少しでも何かの役に立つかと思いき個人ボランティアに参加しております。全国の人達との交流も楽しく一週おきに陸前高田に通っています。

現地に通って思うことは未だに復興とはほど遠く多くの支援が待たれます。形は違っても、市民として市議会の皆さん多くの支援の永続を願わずには居られません。

まちづくり 議員の力を



鈴木 浩子さん
一関市大町・会社員

私がいつも思う事は自分達の地域から選ばれた議員がどのような事に入れどんな事をやっているのかが殆んど理解されていないのではないかとこの事です。議員の中には年々二回きちんと語る会を実行し、地域の人の声を届けている人もいます。選挙の時は一生懸命公約を演説するのに当選すると二度も活動報告をしない、地域の声が本当に届いているのだろうか？と感じている人もいます。一関がどういふ方向に進もうとしているのか途中経過報告でも良いので各々の議員が住民に顔を付き合わせて報告すれば自分たちの町は自分たちで作っていくんだという意識を持つ人も増え素晴らしいまちづくりができると思います。

● 議会を傍聴しませんか ●

3月定例会は2月下旬に開会予定です。

- ・詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継、FM あすもでは一般質問を録音放送しています。
- ・傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドホンも用意しております。



○12月定例会の傍聴者数 33人

● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局

TEL 21-8604 FAX 26-5556

ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>

議会メールアドレス E-mail: gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

あんなと〜い
こんなと〜い



冬の室根山を望む

芦東山記念館付近の大東町沢民から望む冬の室根山と砂鉄川の情景です。室根山は、標高895メートル、周囲1,495ヘクタールで室根高原県立自然公園を形成しております。

春は、つじで山全体がピンク色に染まり、初夏のころには緑で覆われます。秋には、紅葉がみられ、冬は雪に覆われ、四季それぞれに色を変えています。

(撮影者 一関市大東町 青柳 勇さん)



【表紙解説】

まゆだまかざり

一関市立磐清水児童館

4色の団子をみんなで作りました。米、繭などの豊
きくなるように祈ってオカ
ザリとともにみずぎの枝に
しっかりとつけました。(み
ずぎは水木に通じることが
から火難除け)

あとがき

議会だよりの内容が、今回の第31号から若干変わりました。

これまでは、一般質問欄は一人1ページを取り、各質問・答弁を掲載しておりましたが、読者にとっては重圧感があるのでは、との意見もありましたことから、今回より2人で1ページといたしました。

今後は、各委員会活動報告や会派活動報告等の欄を多くし、議員の活動をよりわかりやすく掲載することとなります。

今後とも、市民の皆様にご覧の様子が変わりやすくお伝えできるよう努力いたします。

阿部 孝志

議会報編集委員

委員長	岩 淵 優
副委員長	勝 浦 伸 行
委員	金 野 盛 志
委員	橋 本 周 一
委員	千 田 恭 平
委員	岡 田 もとみ
委員	及 川 文 彦
委員	阿 部 孝 志

印刷／内藤印刷(有)



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp